

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－会計年度末の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却対象の固定資産については、定額法による減価償却を実施する。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を計上している。
- ・賞与引当金 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人が採用する退職金制度は以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構 - 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会 - 退職給付金制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
→当法人では、事業区分が社会福祉事業のみなので、作成を省略する。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
→当法人では公益事業区分を設けていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
→当法人では収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. 法人本部拠点
 - イ. さつき障害者作業所拠点
「生活介護」「就労継続支援（B型）」
 - ウ. 第二さつき障害者作業所拠点
「生活介護」
 - エ. ワークセンターくすの木拠点
「生活介護」「就労継続支援（B型）」
 - オ. 就労支援センターみち拠点
「就労継続支援（B型）」「就労移行支援（一般型）」「就労定着支援」
 - カ. 集いの場ふりーばーど拠点
「生活介護」
 - キ. あいほうふ吹田拠点
「生活介護」「短期入所」「指定管理」
 - ク. グループホーム拠点
「共同生活援助」
 - ケ. あおぞら拠点
「放課後等デイサービス」「日中一時支援」
 - コ. めいマヨ拠点
「相談支援」「特定相談支援」「障害児計画相談支援」「居宅介護」「移動支援」
「老人居宅」「行動援護」「同行援護」「総合」「訪問介護職員養成研修」
「重度訪問介護」「地域移行」「地域定着支援」

サ. みんなのき拠点区分

「共同生活援助」「短期入所」「特定相談支援」「障害児計画相談支援」「居宅介護」
「地域移行支援」「地域定着支援」「重度訪問介護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	473,676,236	0	22,048,563	451,627,673
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	474,676,236	0	22,048,563	452,627,673

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基本財産)			
建物	915,625,872	463,998,199	451,627,673
小計	915,625,872	463,998,199	451,627,673
(その他固定資産)			
建物	70,266,497	51,059,704	19,206,793
構築物	11,449,613	6,711,359	4,738,254
機械・装置	48,590,020	48,590,003	17
車輛運搬具	129,628,419	115,684,901	13,943,518
器具備品	140,869,998	117,511,292	23,358,706
小計	400,804,547	339,557,259	61,247,288
合計	1,316,430,419	803,555,458	512,874,961

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 貸借対照表の支払資金残高と資金収支計算書の支払資金残高の差額
前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

(単位：円)

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲に含まれる前払費用	7,932,813	7,658,146
長期前払費用からの振替額(※)	2,891,934	5,135,008
貸借対照表計上額	10,824,747	12,793,154

(※) 長期前払費用からの振替額内訳

①2024年度火災保険料	<u>1,316,934 円</u>
②賃貸契約礼金分	<u>1,575,000 円</u>
合計	<u>2,891,934 円</u>

(2) 資金収支計算書と事業活動計算書の事務費の差額について

イ. 2022年度の決算処理において長期前払費用から振り替えた前払費用の経費計上処理によるもの

①賃借料(務)	
ほのぼのソフトリース料	<u>3,560,008 円</u>
②土地・建物賃借料	
賃貸契約礼金分	<u>1,575,000 円</u>
ロ. 長期貸付金(介護福祉士実務者研修受講資金) 返還免除手続きによるもの	
研修研究費	<u>195,769 円</u>

差額合計 5,330,777 円